



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 鈴木 克司 (TEL) 03-5454-7125
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,950	△11.5	△1,612	—	△1,378	—	△273	—
2020年3月期	36,121	△6.8	△1,393	—	△1,226	—	204	△73.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△45.87	—	△1.0	△3.2	△5.0
2020年3月期	34.27	—	0.8	△2.7	△3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	42,356	26,017	61.4	4,364.69
2020年3月期	43,556	26,222	60.2	4,398.62

(参考) 自己資本 2021年3月期 26,017百万円 2020年3月期 26,222百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△173	596	△1,094	1,141
2020年3月期	△314	1,436	△608	1,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	85.00	85.00	507	248.0	1.9
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00	298	—	1.1
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		129.6	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	—	△2,600	—	△2,500	—	△1,650	—	△276.79
通期	34,900	—	20	—	160	—	230	—	38.58

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	5,976,205 株	2020年3月期	5,976,205 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	15,374 株	2020年3月期	14,862 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	5,961,105 株	2020年3月期	5,961,519 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により極めて深刻な影響を受けました。緊急事態宣言の発出や外出自粛要請により社会経済活動は制限され、従来の生活様式や価値観は大きく変化しました。

菓子・食品業界におきましては、内食へのシフトやデリバリー、テイクアウトなどの巣ごもり消費に関連する需要は高まりましたが、小売業や飲食業への休業・営業時間短縮要請、不要不急の外出の自粛、3密回避による各種イベントの中止、インバウンド需要の消失などにより消費行動は抑制され、多くの企業にとって大変厳しい状況となりました。

当社においても、主要販路であるコンビニエンスストア、百貨店、駅ビル、駅や空港など交通拠点の客数の減少は「中期経営計画2021」で掲げた戦略遂行に直接的な影響を及ぼし、修正を余儀なくされましたが、従業員の感染防止対策の徹底を図りながら、お客様に安全・安心な商品を継続して供給することを第一に様々な対策に取り組みました。

具体的には、外出自粛という新たな生活様式の中で好調に推移した市販レトルト商品の計画的な生産による稼働率の向上に取り組み、併せて、品揃えの拡充や販促強化、販路拡大に努めました。駅・空港などの売上減少に対しては、土産販路向け商品のネット通販での取り扱いを開始するなどの施策を講じました。また、コロナ禍においても好調を持続する無店舗販売や量販店業態への対応を重点的に進めるとともに、中華まん類の新規販路獲得などにより売上の拡大に努めました。同時に、生産ラインの再編や地方営業所の機能集約など、組織・体制の見直しによる収益体質の強化や主要工場におけるFSSC22000（国際的な食品安全管理に関するマネジメント規格）の更新取得による品質保証体制の整備を進めました。そのほか、新型コロナウイルスに対応する医療従事者へ菓子の寄付を行うなど社会貢献活動にも取り組みました。

以上のような取組みにより売上の回復を図りましたが、新型コロナウイルス感染拡大による既存事業への影響が大きく、当事業年度における売上高は、31,950,395千円 前年同期に対し4,170,505千円、11.5%の減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減収とそれに伴う生産ラインの稼働率低下から売上総利益が大きく減益となり、人件費・経費のコスト削減はあったものの、営業損失は1,612,352千円（前年同期は営業損失1,392,955千円）、経常損失は1,378,392千円（前年同期は経常損失1,226,218千円）、当期純損失は273,418千円（前年同期は当期純利益204,299千円）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 菓子事業

菓子事業におきましては、新・改良商品の発売と併せて不採算商品の絞込みを実施し、収益の改善を進めました。

贈答菓子類では、「月の菓」の販路拡大や新商品「しとれあ」の発売により、商品力の強化に取り組みました。また、袋菓子類「よりどり銘菓」を発売し、カジュアルギフト・自家需要への対応を図りました。夏のデザート類では、新商品「フルーツコレクション」を発売しました。そのほか、新ブランド「ベイクドショコラトリー」を量販店で発売し、カジュアルギフトへの取組みを強化しました。

自家用菓子類では、量販店販路の拡販に向けて「みるくまん」シリーズ商品やふんわりもちもち食感のたまご風味の生地でこし餡とカスタードクリームを包んだ「ふわっともちっとたまごまん」を新発売するほか、お手ごろ感のある和菓子の詰合せを発売しました。

中華まん類では、量販店販路において、定番商品「肉まん」「あんまん」を改良するほか、個包装の中華まんのテスト販売や冷凍中華まんの開発など、販路拡大に向けた取組みを進めました。コンビニエンスストア販路では、基幹商品である「肉まん」「あんまん」「ピザまん」「豚まん」の改良を行うとともに、ここ数年人気の食材であるチーズを使った「スモーク薫る！チーズ肉まん」や「5種のチーズ肉まん」、「明太クリームチーズまん」を新発売しました。

新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカBonna」では、巣ごもり消費に対応するため、店内調理の惣菜商品の充実を図りました。

店舗展開では、キャラメルスイーツ専門店「CAMEL MONDAY」をニューマン新宿に新規出店したほか、主要ターミナル及び商業施設への催事出店を継続的に取り組みました。

以上のような営業活動を行った結果、菓子事業全体の売上高は23,046,504千円、前年同期に対し3,648,946千円、13.7%の減収、営業利益は106,605千円、前年同期に対し48,382千円、83.1%の増益となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、次のとおり事業拡大に向けた活動を展開しました。

市販食品事業では、レトルトカレー「欧風ビーフカレー」や電子レンジ調理が可能な東京洋食シリーズ「濃厚デミビーフハヤシ」「濃厚チーズクリームシチュー」のほか、新たにパスタソースやカリールウを発売し、販路拡大に努めました。巣ごもり消費が増加するなか、計画的な増産に取り組んだ結果、「インドカレー」をはじめとするレトルトカレー類、調理用ソース「本格四川麻婆豆腐」や大手コンビニエンスチェーン向けのPB商品が好調に推移しました。

業務用食品事業では、コロナ禍で苦戦する外食チェーン販路からニーズが高まった中食販路へ提案活動をシフトさせ、ファストフードチェーン向けに調理技術を活かした「ハンバーガーソース」を、大手コンビニエンスチェーンや会員制倉庫型小売チェーン向けに「カレー」の販促を強化するなど、変化に対応した取組みを推進しました。

直営レストラン「オリーブハウス」「洋食レストラン」新宿中村屋ビル8階「カジュアルダイニングGranana」、地下2階「レストラン&カフェManna」では、お客様が安心してご来店いただける店舗を目指し、衛生管理などの感染防止策の徹底に努めました。また、お客様の満足度向上と利用の機会創出に向けて、グランドメニューや季節のおすすめメニューの改訂を実施しました。さらに、新たな取組みとして、一部の店舗において外食の代替手段としてニーズが高まった宅配・テイクアウトビジネスにチャレンジしました。

以上のような営業活動を行った結果、食品事業全体の売上高は8,433,383千円、前年同期に対し451,548千円、5.1%の減収、営業利益は254,286千円、前年同期に対し140,825千円、35.6%の減益となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、商業ビル「新宿中村屋ビル」において、快適な商業空間を提供しました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大を受けて発出された緊急事態宣言が入居テナントに与えた影響は大きく、一部賃料の減額を実施したものの、1テナントが退去しました。

後継テナントは既に決定し、内装工事を経て2021年度に入居予定となっていますが、売上高は470,508千円、前年同期に対し70,011千円、13.0%の減収、営業利益は123,686千円、前年同期に対し76,251千円、38.1%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は、投資有価証券の増加807,895千円等があったものの、現金及び預金の減少670,265千円、機械及び装置の減少576,882千円、建物の減少388,772千円、リース資産の減少257,316千円等により、前事業年度末に比べ1,199,379千円減少し、42,356,176千円となりました。

負債総額は、繰延税金負債の増加90,473千円等があったものの、退職給付引当金の減少586,180千円、リース債務の減少429,726千円等により、前事業年度末に比べ994,870千円減少し、16,339,002千円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加577,688千円等があったものの、繰越利益剰余金の減少705,982千円等により、前事業年度末に比べ204,509千円減少し、26,017,174千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、670,199千円減少し、1,141,107千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、172,534千円の支出（前事業年度は313,523千円の支出）となりました。これは主に、減価償却費1,865,420千円等があったものの、有形固定資産売却損益925,246千円、退職給付引当金の増減額586,180千円、税引前当期純損失398,354千円、投資有価証券売却損益167,166千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、596,209千円の収入（前事業年度は1,436,212千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出348,160千円等があったものの、有形固定資産の売却による収入994,002千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,093,878千円の支出（前事業年度は607,846千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出4,700,000千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	59.0	60.2	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	53.5	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.8	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 2018年3月期以前は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 2020年3月期及び2021年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、国内経済にかつて経験したことのない大きなインパクトを与えました。感染対策を踏まえた新しい生活様式や経済活動は、新型コロナウイルスの感染収束後も普及・定着することが想定されており、企業活動はこれらの変化に柔軟に対応していくことが求められます。加えて、国内の少子高齢化や労働力人口の減少、原材料価格や人件費・物流コストの高騰、消費行動の多様化や複雑化、DX（デジタルトランスフォーメーション）によるビジネスモデル・組織変革など、市場変化に伴い直面する経営課題は多岐にわたっており、これまでの価値観に捉われず、将来を予見した的確な打ち手を選択することがますます重要になると予測されます。

このような環境において、当社では最終年度を迎える「中期経営計画2021」の一部見直しを図り、コロナ禍による消費構造・生活様式の変化への対応と商品企画力・技術開発力の強化に注力することで、早期の業績回復による収益向上を目指します。

以上のような状況の中で次期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、新しい生活様式や経済活動が普及・定着することと仮定し、売上高34,900,000千円、営業利益20,000千円、経常利益160,000千円、当期純利益230,000千円を見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績の見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資本調達も行っていないため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,431	1,146,167
受取手形	—	2,693
売掛金	3,648,907	3,686,772
商品及び製品	1,310,115	1,303,111
仕掛品	46,140	35,107
原材料及び貯蔵品	1,258,762	1,251,635
前払金	151	152
前払費用	155,511	164,910
未収収益	66,402	63,521
未収入金	432,378	260,037
その他	7,638	8,048
貸倒引当金	△458	△465
流動資産合計	8,741,978	7,921,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,906,700	17,760,468
減価償却累計額	△8,608,766	△8,851,307
建物(純額)	9,297,934	8,909,161
構築物	1,609,115	1,595,672
減価償却累計額	△937,840	△973,750
構築物(純額)	671,275	621,922
機械及び装置	13,618,476	12,066,188
減価償却累計額	△9,754,792	△8,779,385
機械及び装置(純額)	3,863,685	3,286,803
車両運搬具	21,597	20,002
減価償却累計額	△20,802	△19,816
車両運搬具(純額)	795	186
工具、器具及び備品	1,761,172	1,666,552
減価償却累計額	△1,381,322	△1,341,712
工具、器具及び備品(純額)	379,849	324,840
土地	13,201,674	13,133,492
リース資産	2,975,070	2,934,343
減価償却累計額	△529,041	△745,630
リース資産(純額)	2,446,029	2,188,713
建設仮勘定	4,013	14,243
有形固定資産合計	29,865,254	28,479,360
無形固定資産		
ソフトウェア	57,956	36,836
電話加入権	23,209	23,209
公共施設利用権	164,329	153,645
水道施設利用権	509	—
無形固定資産合計	246,004	213,690

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,147,017	4,954,912
関係会社株式	131,021	131,021
出資金	243	243
長期前払費用	3,711	1,104
入居保証金	106,818	106,768
入居敷金	169,497	391,025
長期未収入金	2,111	1,991
その他	143,532	156,007
貸倒引当金	△1,631	△1,631
投資その他の資産合計	4,702,319	5,741,439
固定資産合計	34,813,577	34,434,489
資産合計	43,555,555	42,356,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,246,606	1,121,033
短期借入金	5,800,000	5,700,000
リース債務	478,261	108,849
未払金	1,055,218	1,118,154
未払費用	443,328	428,746
未払法人税等	72,290	—
未払消費税等	36,919	108,145
預り金	39,831	41,294
前受収益	—	794
賞与引当金	536,422	511,628
その他	17,707	17,394
流動負債合計	9,726,584	9,156,038
固定負債		
リース債務	667,595	607,282
繰延税金負債	2,511,207	2,601,680
退職給付引当金	3,884,804	3,298,624
資産除去債務	32,924	178,009
受入保証金	500,207	486,818
役員退職慰労未払金	10,551	10,551
固定負債合計	7,607,288	7,182,964
負債合計	17,333,872	16,339,002

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,688,664	1,688,664
資本剰余金合計	8,170,223	8,170,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,489,479	3,415,329
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	1,155,562	449,580
利益剰余金合計	9,849,973	9,069,841
自己株式	△63,839	△65,904
株主資本合計	25,425,758	24,643,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,924	1,373,612
評価・換算差額等合計	795,924	1,373,612
純資産合計	26,221,682	26,017,174
負債純資産合計	43,555,555	42,356,176

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	36,120,900	31,950,395
売上原価		
商品期首たな卸高	392,868	332,674
製品期首たな卸高	1,040,314	965,398
半製品期首たな卸高	15,177	12,043
当期製品製造原価	17,767,047	15,991,878
当期商品仕入高	4,207,827	3,677,946
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	297,833	174,126
合計	23,721,066	21,154,065
商品期末たな卸高	332,674	327,938
製品期末たな卸高	965,398	959,715
半製品期末たな卸高	12,043	15,458
その他	582,039	569,263
売上原価合計	22,992,990	20,420,217
売上総利益	13,127,910	11,530,178
販売費及び一般管理費		
販売費	12,474,640	11,045,601
一般管理費	2,046,225	2,096,928
販売費及び一般管理費合計	14,520,866	13,142,530
営業損失(△)	△1,392,955	△1,612,352
営業外収益		
受取利息	6	4
有価証券利息	205	—
受取配当金	145,497	131,056
受取保険金	20,605	—
貸倒引当金戻入額	3,200	—
助成金収入	—	110,464
雑収入	31,719	32,739
営業外収益合計	201,233	274,263
営業外費用		
支払利息	29,578	35,039
為替差損	180	197
雑損失	4,737	5,068
営業外費用合計	34,495	40,304
経常損失(△)	△1,226,218	△1,378,392
特別利益		
固定資産売却益	1,338,744	925,246
投資有価証券売却益	248,863	167,166
補助金収入	73,121	—
特別利益合計	1,660,728	1,092,412
特別損失		
固定資産除却損	4,859	37,429
減損損失	93,941	32,232
リース解約損	—	42,713
投資有価証券評価損	1,067	—
特別損失合計	99,866	112,374
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	334,644	△398,354
法人税、住民税及び事業税	229,597	32,752
法人税等調整額	△99,251	△157,689
法人税等合計	130,345	△124,937
当期純利益又は当期純損失(△)	204,299	△273,418

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,563,636	5,204,932	1,383,845	10,152,413	△62,594	25,729,444
当期変動額						
剰余金の配当			△506,739	△506,739		△506,739
当期純利益			204,299	204,299		204,299
固定資産圧縮積立金の取崩	△74,157		74,157	—		—
自己株式の取得					△1,245	△1,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△74,157	—	△228,283	△302,440	△1,245	△303,685
当期末残高	3,489,479	5,204,932	1,155,562	9,849,973	△63,839	25,425,758

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,578,466	1,578,466	27,307,910
当期変動額			
剰余金の配当			△506,739
当期純利益			204,299
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△1,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△782,542	△782,542	△782,542
当期変動額合計	△782,542	△782,542	△1,086,228
当期末残高	795,924	795,924	26,221,682

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,489,479	5,204,932	1,155,562	9,849,973	△63,839	25,425,758
当期変動額						
剰余金の配当			△506,714	△506,714		△506,714
当期純損失(△)			△273,418	△273,418		△273,418
固定資産圧縮積立金の取崩	△74,150		74,150	—		—
自己株式の取得					△2,064	△2,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△74,150	—	△705,982	△780,132	△2,064	△782,196
当期末残高	3,415,329	5,204,932	449,580	9,069,841	△65,904	24,643,562

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	795,924	795,924	26,221,682
当期変動額			
剰余金の配当			△506,714
当期純損失(△)			△273,418
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△2,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577,688	577,688	577,688
当期変動額合計	577,688	577,688	△204,509
当期末残高	1,373,612	1,373,612	26,017,174

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	334,644	△398,354
減価償却費	1,884,103	1,865,420
減損損失	93,941	32,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,352	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	△24,794
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△475,408	△586,180
受取利息及び受取配当金	△145,708	△131,060
支払利息	29,578	35,039
為替差損益 (△は益)	180	197
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,338,744	△925,246
投資有価証券売却損益 (△は益)	△248,863	△167,166
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,067	—
有形固定資産除却損	4,859	37,429
売上債権の増減額 (△は増加)	785,262	△40,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	168,375	25,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,616	△125,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,693	76,236
その他	△717,064	169,939
小計	151,559	△157,268
利息及び配当金の受取額	141,292	133,741
利息の支払額	△29,097	△34,950
法人税等の支払額	△577,278	△133,294
法人税等の還付額	—	19,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313,523	△172,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	22	66
有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△416,698	△348,160
有形固定資産の売却による収入	1,374,401	994,002
無形固定資産の取得による支出	△11,253	△8,536
投資有価証券の取得による支出	△55,759	△110,081
投資有価証券の売却による収入	556,467	295,101
投融資による支出	△47,961	△238,459
投融資の回収による収入	6,994	12,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,436,212	596,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	1,600,000
長期借入れによる収入	3,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△800,000	△4,700,000
リース債務の返済による支出	△1,199,464	△484,843
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,245	△2,064
配当金の支払額	△507,137	△506,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,846	△1,093,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514,839	△670,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,467	1,811,306
現金及び現金同等物の期末残高	1,811,306	1,141,107

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	26,695,450	8,884,931	540,519	36,120,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	26,695,450	8,884,931	540,519	36,120,900
セグメント利益	58,223	395,111	199,937	653,270
セグメント資産	24,234,363	4,618,689	7,430,692	36,283,744
その他の項目				
減価償却費	1,638,035	66,995	72,821	1,777,852
減損損失	87,079	6,861	—	93,941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,125	442,474	—	760,599

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	23,046,504	8,433,383	470,508	31,950,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	23,046,504	8,433,383	470,508	31,950,395
セグメント利益	106,605	254,286	123,686	484,576
セグメント資産	22,845,358	4,651,578	7,435,311	34,932,247
その他の項目				
減価償却費	1,587,879	107,908	72,821	1,768,608
減損損失	32,232	—	—	32,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,276	89,537	—	373,813

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	653,270	484,576
全社費用(注)	△2,046,225	△2,096,928
財務諸表の営業損失(△)	△1,392,955	△1,612,352

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	36,283,744	34,932,247
全社資産(注)	7,271,811	7,423,929
財務諸表の資産合計	43,555,555	42,356,176

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,777,852	1,768,608	106,250	96,812	1,884,103	1,865,420
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	760,599	373,813	22,414	57,651	783,012	431,464

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,398.62円	4,364.69円
1株当たり当期純利益	34.27円	△45.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	204,299	△273,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,299	△273,418
普通株式の期中平均株式数(株)	5,961,519	5,961,105

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,221,682	26,017,174
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,221,682	26,017,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,961,343	5,960,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。